

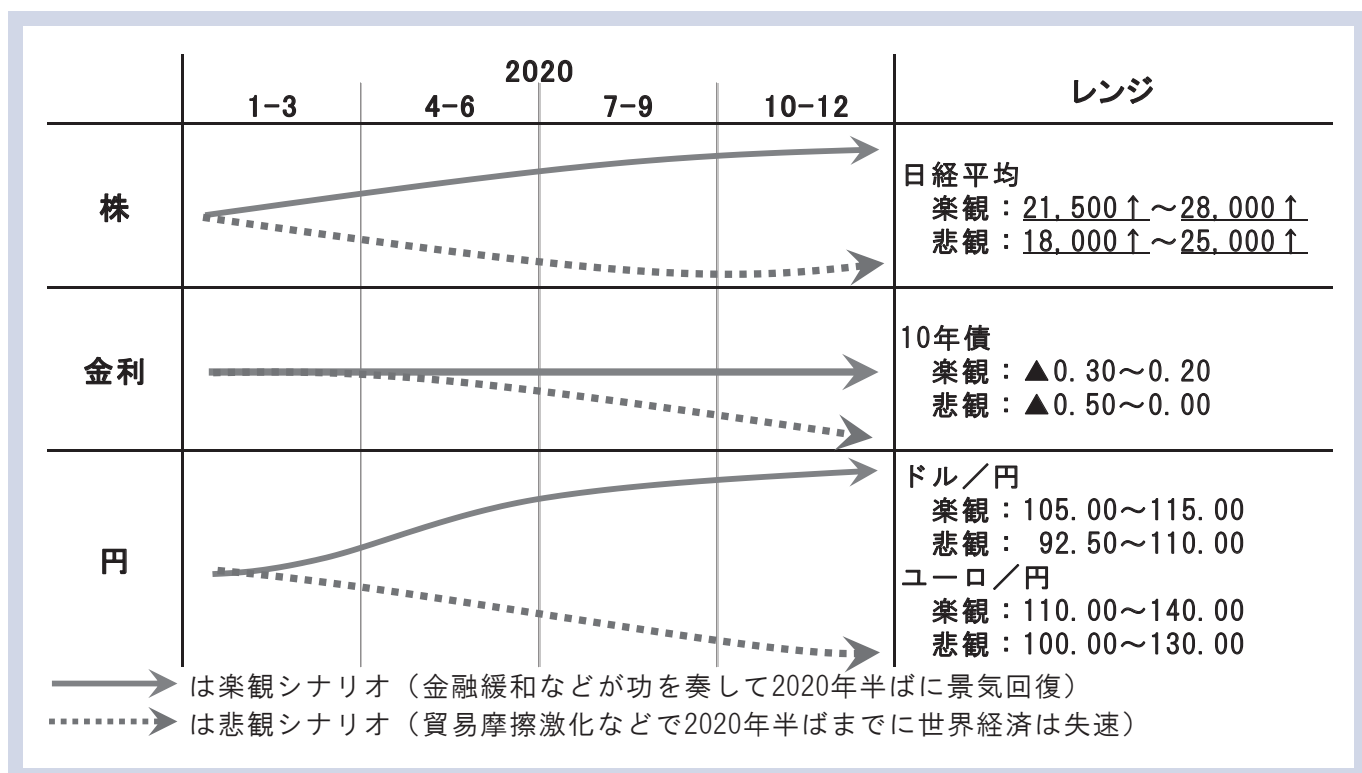
各国経済の6ヶ月見通しと向こう1年間の市場予想

(1月7日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、19年10-12月期の個人消費は大幅に落ち込んだ。2020年には緩やかな持ち直しが期待されるも、戻りは限定的なものにとどまるだろう。輸出に持ち直しの兆しがみられつつあることは好材料だが、消費の弱さが足を引っ張ることで、景気の回復感が強まるには至らない。景気は停滞感の強い状態が続くことが予想される。
② 米国	米中対立による関税賦課など政策の不透明感の残存、世界景気の鈍化、ドル高などが、景気の下押し圧力となるが、雇用・所得・資産残高の増加等による個人消費の押し上げを背景に潜在成長率を維持すると見込まれる。米中対立の激化、EUなどとの通商摩擦、ブレグジット動向、世界経済の鈍い成長、金融市場の過剰反応等がリスク要因だが、リスク顕在化の際には、FRBは金融緩和措置をとろう。
③ 欧州	世界景気に底入れの兆しや米中貿易摩擦の緩和期待が広がっており、製造業部門の調整圧力の緩和が見込まれる。だが、中国景気の弱さや環境規制の強化もあり、主力の自動車産業が振るわない。これまで景気の下支え役となってきた雇用・所得環境の改善ペースが鈍り始めており、当面の欧州景気は緩慢な成長が続く公算が大きい。
④ アジア・新興国	アジア・新興国経済では、米中摩擦の緩和期待が高まる一方、世界的な貿易萎縮は外需を通じて景気の重石になる。また、中国依存度が高い国を中心に中国の景気減速に伴う下押し圧力も避けられないものの、当面は緩やかながら中国の景気刺激策の効果の発現が期待され、アジアをはじめとする新興国への下支えも見込まれる。

II. 向こう1年間の市場予想イメージとレンジ



(注)記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。レンジについては、前月号から変更した値に下線を引いております。(上方修正: ↑ 下方修正: ↓)